

農業経営者(法人及び個人)のみなさん
農業のあらゆるお悩みを解決できる

相談
無料 ¥0

農業経営相談所を 知っていますか?

農業経営を
法人化
したい

資金管理と労務管理
の相談がしたい

海外展開
したい

後継者を
育てたい

生産技術や
新たな作物
が知りたい

インターネット
を活用したい



専門家による支援チーム*が解決します!!

*農業者の相談内容に応じた、オーダーメイド型の支援チーム

経営相談・経営診断・専門家派遣・巡回指導などの取組を支援します!

お問い合わせはお気軽にどうぞ

徳島県担い手育成総合支援協議会 (一般社団法人 徳島県農業会議 内)

徳島市北佐古一番町5番12号徳島県JA会館8階

TEL.088-678-5611

FAX.088-678-5664

E-mail:home@tokukaigi.or.jp

徳島県農業会議 | Q

<http://www.tokukaigi.or.jp/>



農業経営相談所における担い手への支援体制イメージ

農業支援センターが選定する重点指導農業者を中心に、実施主体(事務局)による経営状況の把握等(御用聞き)

相談者

農業支援センターや担い手協議会に相談



実施主体(事務局)によるコーディネート

相談者の経営状況や目指す目標等の把握



- ① 経営状況の報告
- ② 経営状況の診断

経営戦略会議*での
① 経営状況の診断・
経営戦略の策定
② 経営支援チームの
編成

戦略会議
1~2回

- ③ 経営戦略作成・決定
- ④ 支援チーム編成



*専門家等で構成し、経営状況の診断や重点指導農業者の支援方針等を調整・決定する機関

経営戦略の実績

専門家派遣1~2回

経営戦略の進行管理

経営戦略に応じた専門家のアドバイス、戦略の実行状況のチェック、継続的なフォローアップの実行(PDCAサイクルの実現)

経営戦略の見直し

戦略会議

経営戦略の実践

専門家派遣



モデルケース



施設園芸を導入し、規模を拡大したい

経営状況の把握(経営改善の方向、規模拡大、経営管理の合理化等)や目標の確認

- 経営戦略の作成
- 相談内容にあった専門家(中小企業診断士、公庫、普及、機構等)の決定

専門家が主治医として

- ① 経営診断結果や経営戦略に基づきアドバイス
- ② 戦略の実行状況をチェック、見直し、実行等のアドバイス

施設園芸を導入し、規模拡大の実現



経営戦略に応じた専門家によるユニット体制の支援

担い手の経営戦略の実現

ライフスタイルにおける農業者の悩み

経営継承

- 息子が農業を引き継いでくれないので、第三者に引き継ぐ予定。機械や施設を無償で貸したいが、自分が亡くなった後、家族と争いにならないか心配。(認定農業者)

権利関係 → **司法書士**

資産運用
承継の設計 → **中小企業診断士**

さらなる事業展開

- 法人化
- 6次化
- 事業拡大

効率的かつ安定的な 農業経営

- 経営が軌道に乗るまでの間、資金管理と労務管理をセットで相談にのってもらいたい。(法人代表)

資金管理 → **税理士**

労務管理 → **社会保険労務士**

経営診断 → **中小企業診断士**

- ICTを活用した農業生産に関する情報がほしい(法人代表)

ICT情報 → **企業等**

経営診断 → **中小企業診断士**

補助金 → **行政**



- 6次産業化で新商品を作っても、いかに販路を開拓していくかが課題。(法人代表)

新商品 販路開拓 → **6次産業化サポートセンター**

生産基盤の確立

- 生産技術
- 農地の集積
- 新たな作物の導入・定着
- 経理の確立(青色申告)

- 施設園芸を導入し、規模を拡大したい。(認定農業者)

補助金 → **行政**

生産技術 → **農業支援センター**

農地集積 → **農地中間管理機構**

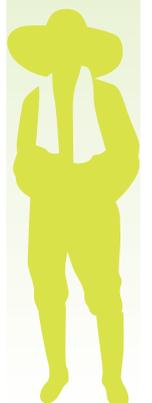
資金 → **公庫・地銀**

新規就農

- 農業を始めるために必要な情報を知りたい。(新規就農者)

→ **新規就農相談センター**

農業経営相談所が
一気通貫で
アドバイス



経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、農業経営の法人化、規模拡大など農業者の経営課題に対し関係機関と連携して適切にアドバイスする農業経営相談体制を整備するとともに、経営相談、専門家派遣等の取組を支援し、法人化等を促進。

目標:今後10年間で、法人経営体数を5万法人に増加

① 農業経営者サポート事業

- 多様な相談内容に対応
- 課題毎に専門家が連携した支援チームを構築

農業系団体
(コーディネーター)

農地中間管理機構

都道府県農業会議
都道府県中央会
法人協会等

新たに連携
6次産業化
サポートセンター等

商工系 団体

普及組織

認定農業者、補助金等の情報を提供

市町村の認定審査会、経営改善(フォローアップ)の支援

農政局、都道府県、市町村

相談者

高齢化等が急速に進展する中、農業経営の法人化、規模拡大といった様々な課題が増加

相談

支援チーム※

※ 農業者の相談内容に応じた、オーダーメイド型の支援チーム

専門家

社会保険労務士

労務・人材

税理士
公認会計士
弁護士

税務・法務

中小企業診断士

経営診断

JAバンク公庫

資金調達

経営コンサルタント

経営継承

県農業会議

法人化

6次産業化プランナー
(6次産業化サポートセンター)

6次産業化

普及員(県)
営農指導員(農協)
指導農業者(農業者)

技術指導

② 農業経営法人化支援事業

経営相談等をした集落営農等が法人化(定額40万円)及び組織化(定額20万円)する取組を支援

農の雇用事業

- 雇用者に対する新法人設立に向けた研修費用として年間最大120万円を最長4年間助成(3年目以降は最大60万円)

金融機関の融資等の円滑化

- 農業経営者サポート事業で経営相談・経営診断等を受けた案件については、制度資金の借入申込時の手続きを簡素化するなど、農業者の円滑な資金の融通を支援。また、日本政策金融公庫の支店など地域の金融機関の協力により、出資相談等に関する(株)アグリビジネス投資育成会社等の体制を強化し、農業経営者サポート事業と連携した農業法人に対する出資を促進